

議会だより

第 14 号

平成20年10月25日発行



まいばら

発行

滋賀県米原市議会
議会広報対策特別委員会
発行責任者 中野卓治

◇議会事務局 〒521-0292 滋賀県米原市長岡1206番地 TEL (0749) 55-8111 FAX (0749) 55-8007



20年度 市総合防災訓練

双葉中学校グラウンドにて（9月7日）

目次	第2回臨時会概要・第3回定例会概要	2
	各常任委員会審査内容	3
	決算特別委員会審査内容	6
	ここが知りたい・聞きたいQ&A 一般質問	8
	議会の動き・編集後記・広告	24

平成20年第2回臨時会概要

7月16日に開催された平成20年第2回臨時会では、議会推薦の農業委員会委員の推薦4件と、20年度の老人保健医療事業特別会計補正予算の計5件が提出され、慎重審議の結果、いずれも原案どおり可決しました。

議会推薦の農業委員会委員は次の4人の方です。

戸田 時夫 氏	米原市朝日674番地
児玉 正昭 氏	米原市大清水1140番地
澤 利光 氏	米原市河南424番地
粕瀨 忠司 氏	米原市宇賀野1090番地

任期は平成20年7月20日から23年7月19日です。

平成20年第3回定例会概要

平成20年第3回定例会は、9月2日から25日までの24日間の会期で開催しました。

開会日には、人権擁護委員候補者推薦の諮問1件、固定資産評価審査委員会委員選任の同意1件、条例・規則の改正2件について即日審議をし、承認、同意、可決しました。この他、条例の改正7件、19年度各会計歳入歳出決算認定14件、20年度各会計補正予算9件、請願2件、の計32件については、各委員会に付託しました。

最終日には、追加議案として20年度一般会計補正予算1件、工事請負契約締結3件、意見書2件が提出され、議案はすべて原案通り可決。さらに請願2件を採択し、請願に基づく意見書も可決しました。

一般質問は9月4日（木）、5日（金）の2日間にわたり、16人の議員が、市政全般におよぶ39項目について、市の考え方をいただきました。（質問内容と市の答弁内容の要約は8～23ページをご覧ください。）

人 事

◎人権擁護委員候補者の推薦

酒井 傳衛 氏 米原市番場719番地

◎固定資産評価審査委員会委員の選任（再任）

松居 利彰 氏 米原市顔戸1221番地

条 例

- ◎市議会政務調査費の交付に関する条例等の一部を改正する条例
- ◎柏原福祉交流センター条例の制定
- ◎税条例の一部を改正する条例
- ◎都市計画税条例の一部を改正する条例
- ◎西部デイサービスセンター条例等の一部を改正する条例
- ◎国民健康保険診療所条例の一部を改正する条例
- ◎市営住宅条例の一部を改正する条例
- ◎小集落改良住宅条例の一部を改正する条例

認 定

◎19年度一般会計・各特別会計歳入歳出決算認定・水道企業会計決算認定

一般会計、国民健康保険事業特別会計など、各種会計歳入歳出決算の認定。

予 算

◎20年度一般会計補正予算他、各特別会計補正予算

そ の 他

- ◎工事請負契約の締結 3件
- ◎市議会会議規則の一部を改正する規則

請 願

- ◎春照地先の住友大阪セメント跡地における人工ゼオライト工場「産廃工場」建設に反対する請願
環境事業対策特別委員会の審査結果に基づき、賛成全員で採択しました。
- ◎肥料・飼料等価格高騰に関する請願
産業建設常任委員会の審査結果に基づき、賛成全員で採択しました。

意 見 書

- ◎肥料・飼料等価格高騰に関する意見書
産業建設常任委員会審査を経て本会議で採択された請願に基づく意見書で、賛成全員で可決しました。
- ◎春照地先の住友大阪セメント跡地における人工ゼオライト工場に伴う産業廃棄物持込に反対する意見書
環境事業対策特別委員会審査を経て本会議で採択された請願に基づく意見書で、賛成全員で可決しました。

各常任委員会 審査内容

総務部 報告

公的年金等に係る個人住民税を
年金から特別徴収

条例改正

◎米原市税条例の一部改正

※改正の主な内容

○65才以上の老齢基礎年金受給者に対し、年金に係る個人住民税が年金からの特別徴収となります。(年額18万円未満、老齢基礎年金額以上の特別徴収額受給者を除く)

○5千円以上の地方公共団体への寄付に対し、県民税とあわせて所得額30%の内10%を住民税控除。

○5千円以上の「ふるさと納税」寄付の、10%税額控除後の所得割り10%内で5分の3を市民税額控除。

○市内に主たる事務所を有する社会福祉法人への寄付を税額控除。

問 年金からの特別徴

収制度が拡大されているが、世帯分離により徴収額の軽減がはかれることもある。

認識の有無により不公平が生じないように、どのような周知をするのか。

答 市民税に関して、世帯分離は影響ありません。世帯分離により徴収額に影響することに対する周知は、指導のあり方を含め検討していきます。

◎米原市都市計画税条例の一部改正

※改正の主な内容

○鉄道事業者が地域交通、公共交通の活性化に供する家屋や償却資産の課税標準を5年間4分の1に。

○公益法人などが所有する重要無形文化財の公園施設にかかる土地・家屋の課税標準を

2分の1に。

問 鉄道事業者の行なうものの対象は、再構築のみで新規の事業は対象外か。

答 再構築のみが対象で、例えば廃止鉄道などを地域などの第3セクターで鉄道再生する場合などに軽減措置がされます。

一般会計補正予算

総務部

問 地縁団体の設立が推進される中、財産区の所有する現金など財産の取扱いについて、今後どのような方針で対応していくか。

答 財産区はルール上新たな財産を取得できないので、財産の管理保全を担う事となります。

地縁団体設立とのかわりは、財産区が創設された当時はそうした制度もなく、現在の状況を考えると今後はその活用を必要と考え

ますが、税負担の問題や慣習とのかかわりなど課題があり、財産区議会や財産区内の住民と協議をする必要があります。

市民自治センター

問 今回の住民基本台帳カード発行の経費と、発行無料化にともなう最近の発行状況はどうか。

答 生カード制作費の千29円と発行委託料の735円が必要となり、590円の郵送料は当初予算で対応できます。

また、直近の発行枚数は、7月49枚、8月148枚で、197枚を交付しました。

政策推進部

問 レンタルサイクル事業を行なっている地域と事業内容、また、近江長岡駅や柏原駅での今後の事業計画はどうか。

答 「鉄道を活かしたまちづくり協議会」で

自転車を購入され、米原、坂田、醒ヶ井の各駅に配置をしています。乗り捨ても可能な広域的対応で取り組み、現在、米原駅は総合政策課で運営し、坂田駅はコミュニティハウス、醒ヶ井駅は水の宿駅に委託しています。

近江長岡駅や柏原駅については、受け入れ体制や利用実態を調査し必要に応じ配備していきます。

その他、市活用インターネットのサーバーとドメイン名変更にもなう公式ウェブサイトやメールなど、市民との情報交換の影響について、防火水槽撤去に対する補助金に関連し、補助要綱のあり方について。

他、各般にわたる質疑が行なわれましたが、質疑の一部を抜粋しました。

以上、慎重審査の結果、すべての案件とも「原案どおり可決すべき」の採決結果でした。

特別支援事業の

県補助がカット

人気の放課後児童クラブ増築へ

◎一般会計補正予算

放課後児童クラブ

運営事業委託料財源の
県支出金減額はなぜか。

答 県の財政改革プロ
グラムで、特別支援事
業が削られました。

問 放課後児童クラブ
運営事業委託料の対象
はどこか。

答 息長児童クラブで
す。

児童が5人から12人
に増え、基準により指
導員を増員配置するた
めです。

問 6月に補正した放
課後児童クラブ「まい
はらっこ」の増築の進
捗状況は。

答 設計図面ができあ
がり、今後建築確認、
工事着工となります。
12月の工事完了予定で

進めています。

問 出産一時金の増額
理由は。出産件数が増
えたのか。

答 出産件数は過去3
年間の平均を基に積算
しています。全体の母
子手帳の増はあまりな
いが、国保加入者の件
数が9件増える見込み
となり、相当分の補正
です。

問 就学援助費の増額
はなぜか。

答 増加の要因は昨今
の経済状況もあるかと
思います。就学困難な
家庭の児童・生徒に教
材費・給食費・修学旅
行費・校外活動費等を
助成するもので、小学
校では当初89人で予算
計上しましたが、現在
審査中も含め112人に、

中学校では、58人が68
人に増加したものです。

◎老人保健医療事業特 別会計補正

問 この特別会計はい
つまで続けるのか。

答 3月で終わってい
ますが、医療機関の請
求、支払最終が確定で
きませんので、3年続
けたい。国、県や支払
い基金との清算もある
ので、その後の過誤調
整等については、一般

会計で支払っていきま
す。

◎国民健康保険事業特 別会計補正

問 新聞によれば、出
産育児一時金が来年に
は、38万円になるとの
記事だが、実際どうな
のか。市では40万円に

出産一時金35万
円が来年1月か
ら38万円に



現在の近江診療所

できないのか。

答 一時金が来年1月
から38万円になる見込
みですが、現段階では
条例改正等はしていま
せん。県下統一した動
きの中で、米原市だけ
が飛び抜ける事になら
ないようにと考えてい
ます。

問 来年度の特定検診
債務負担は、毎年単年
度の補正で契約をする
のか。複数年契約のほ
うが、継続的な検診が
できるのでは。

答 長期契約したいと
考えており、関係部署
と協議していきたいと
思っています。業者選
定については、いくつ
かの検診をまとめて受
けていただく総合検診
の形をとっており、所
管事務が分かれている
ので協議は実現してい
ません。

◎国民健康保険診療所 条例の一部改正

問 近江診療所を「指
定診療所」とする、指
定委託先の想定は。

答 診療所としての位
置づけは変わりません
が管理運営を委託した
く、選考委員会審査
後12月に提案の予定で
す。

◎西部デイサービスセン ター条例の一部改正

問 介護予防訪問・通
所事業が加わると、事
業収入の減が予想され
るが、指定管理料で調
整するのか。

答 指定管理料とは関
係ありません。若干の
介護報酬は下がること
も想定されますが、制
度上、介護と介護予防
に細分化されたもので
仕方がないものかもし
れません。

◎介護保険事業特別会 計補正

◎柏原福祉交流センタ ー条例の制定

◎後期高齢者医療事業 特別会計補正

以上が委員会審査の
主な質疑応答です。

全議案とも全員賛成
にて、「可決すべきも
の」と決しました。

安全安心な地産地消に向けて

米原周辺区画整理事業の見直し

◎一般会計補正予算

経済環境部

問 狩猟資格を取らせて職員で獣害対策している自治体も全国にはいくつがあるが。

答 基本的には今の猟友会と連携を取りたいと考えています。猟友会が前向きですから、市では職員の資格取得は考えていません。

問 鹿の被害が多いと聞くが、県費補助を受け、当初50頭で150万円、さらに不足し30万円、あと半年あるが足りるのか。

答 一頭あたり2万円要ります。非常に被害が多いので、今年猟友会に、当初計画より沢山駆除していただいている状況です。11月15日からは猟期に入りま

すので、総合的に鹿等を沢山駆除していただき、きたいと思っております。

問 耕作放棄地についての調査は。

答 国が基本的には、今後日本の自給率を40から50%近くにするといっています。耕作放棄地とされている部分を調査するということ

で、この事業が出てきました。基本的には田を中心に耕作放棄されているところをまずは調査して現状がどうであるか把握するため、補正の調査費であげています。

問 グリーンツーリズム支援事業は予算が足りないので補正するか。また新たな事業を

考えているのか。

答 自分たちがやっているまちづくりを、都市と山村の交流のため

にやりたいという計画があり、県と折衝をしていたところ、県の補助制度があり、今回予算を計上しました。

問 地産地消推進事業補助金の補正理由は。

答 地域で生産された食材が、学校給食センターに納入される仕組みを、現在まで調整してきました。基本的には採った野菜を農協へ

持っていくと選荷洗浄され、給食センターに届くという仕組みをつくりました。このための野菜等を洗う洗浄機や運ぶコンテナの補助金です。

土木部

問 道路用地の未登記は、市内で何件か。

答 旧町からの経緯で登記ができていないところが多くあり、地域の理解が得られ登記できずの状態であれば進め

ます。今後登記事務が可能であると判断したものを今回補正であ

ています。

◎流域関連公共下水道事業特別会計補正予算

問 米原駅周辺の調整池設置に伴う補償費と

は。

答 建物補償の予算です。現在、建物補償額の提示をおこなうための建物調査を行っており、今後、補償額を提示し、調整池を設置するための用地の確保に伴うものです。

問 建物を避けて計画できないか。

答 調整池の見直しで地形条件も一番水が浸く結果となる所に計画しました。

◎米原駅東部土地区画整理事業特別会計補正予算

問 繰越理由の一つに軟弱地盤対策に時間を要したとの説明があった。計画当初の調査が不十分だったのでは。

答 実施設計時の詳細

調査の結果です。当初計画段階の大まかな調査では把握できませんでした。

問 軟弱地盤対策のため、さらに事業費が増えるのでは。

答 駅東幹線に関しては、軟弱地盤による新たな増額はないと考えています。19年度に行

った全体事業計画変更時に、その点も見込んで事業費の見直しをしました。

◎農業集落排水事業特別会計補正予算

◎土地取得事業特別会計補正予算

◎市営住宅条例の一部改正

◎小集落改良住宅条例の一部改正

以上、各案件に対する当委員会の主な質疑の一部の抜粋です。

慎重審査の結果「原案のとおり可決すべきもの」と決しました。

請願

「肥料・飼料等価格高騰に関する請願」

国内における肥料・飼料等の生産資材にかかる価格は高騰し続けており、農畜産経営は未だかつてない危機的な状況に直面しています。自らの努力だけでは、解決できない状況となっており、ことから、国および県行政に、生産者の経営安定をはかる即効性のある対策や、低コスト生産に向けた支援措置等を早急に実施していただくよう政府関係機関に対して、求めるものです。

当委員会においては、総員賛成により採択すべきものと決し、政府関係機関に意見書を提出すべきものであるとの結果を得ました。

決算特別委員会

19年度決算状況

①一般会計決算は、歳入総額187億6千229万円、歳出総額178億5千881万円で、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額は7億6千233万円の黒字。

②特別会計（12事業）の会計決算は、歳入総額152億9千797万円、歳出総額148億6千245万円で、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額は2億3千122万円の黒字。

③企業会計としての水道事業会計決算は、総収益6億7千902万円に対し、総費用4億8千83万円で、1億9千819万円の剰余金が生じ、これを減債積立金とした。

一般会計審査

総務部関連

問 高齢者社会で選挙の投票率が低下している。投票所の設置場所

を見直す考えは。

答 職員が出向き調査し、改善すべきところは改善していきます。

問 市有地の除草で刈り取った草の処理は、どうしているのか。

答 産廃として民間業者のSKカンポストへ処理を委託しています。

問 コンポステーション息吹の稼働率は60%だ。持ち込みできないのか。

答 前向きに検討します。

問 資料等の枚数が多い。各部課へもコスト意識を持たせることが大切ではないか。

答 精査して省紙化に努めます。

政策推進部関連

問 広報「まいばら」の発行を月1回にしたら。

答 市民アンケートの結果は2回発行が46%、1回発行が44.5%でしたから、2

回発行としています。

問 市民の意見がほぼ同数であれば、月1回の発行で良いのでは。

答 月2回の方が市民に行政の声が早く伝わると思います。

問 コスト面も考慮し、広報は月1回発行として、ケーブルテレビを組み合せては。

答 検討します。

問 らくらくタクシー「まいちゃん号」の土日運行の考えは。

答 現在、土曜日運行を目指して取り組んでいます。

問 山東伊吹地域での「カモン号」運行の準備は進んでいるか。

答 10月1日からの本運行に備えて、試行しています。基本的には路線を定めて、予約時のみの走行です。

市民部関連

問 現年度市民税（個人）の未収額が、滞納繰越分を上まわっている。これでは、年々未

納分が増加するばかり。対策は。

答 前年分を上まわったことになっていますが、5年の時効以前の収納に全力をあげています。支払えない家庭もあり滞納処理に一丸となり取り組んでいます。

問 エクシブの入湯税は年間2千数百万円あるが、どのように使用しているのか。

答 一般財源として活用しています。

問 目的税であり、できるだけエクシブ周辺の整備や観光促進のため使うべきだが。

答 今後も配慮した使い方を行います。

健康福祉部関連

問 手話通訳者は当市には1人であり増員する考えは。

答 県内にも不足している状況で、引き続き探していきます。

問 民生委員の活動と、個人のプライバシー

保護との関係は、相反する面もあるが、民生委員からの問題提起はないか。

答 問題提起されていますが、民生委員の活動の中で実態を把握されています。

市民自治センター関連

問 市の職員がいる自治会へはコミュニティ補助金や他の補助金の交付がスムーズになされているように思うが、どうか。

答 コミュニティ補助金は、区長会などで説明しています。要望は多いのですが、申請書提出の無い区も多くあります。この補助事業は財団法人自治総合センターが実施していますが、市もできるだけ要望に沿うよう指導していきます。

問 まちづくり活動支援事業で、各センターは、各区に対し積極的な支援を願いたい。

答 この事業は前年度

区長申請で、次年度採択となるものが多くあります。本年度少ないのは、19年度要望が少なかったことも原因です。

経済環境部関連

問 動物の慣れにより従来の獣害対策の効果が疑問だ。抜本的対策を先進地研修で取り入れる考えは。

答 先進地見学もしていますが、金もかかる対策が多く、頭を痛めています。今後とも検討し対策を講じます。

問 駆除した鹿肉を加工販売してはどうか。

答 駆除する60頭を加工、商品化する検討に取り組みます。

土木部関連

問 道路維持管理費の予算計上がなされていない所もあるが、どうか。

答 道路補修は追いつかない状況です。

都市整備部関連

問 JRの工事積算ができていないのでは。精算はいつするのか。

答 出来高に合わせて精査し、事業の最終年度で実質精算をします。市主体のものは、その都度精算しています。

問 米原駅東西自由通路は、市の設計とJR工事とで大きな違いはないのか。

答 市のほうが高いものもあるため、JRの積算でしているものもあります。

教育委員会関連

問 中学生海外派遣事業で、生徒18人で本人負担も含めて619万5千円の支出。一方で修学旅行の補助金は年々縮小され、471人で対象者に対して165万円。差が大きく援助する方向を誤っているのでは。

答 今後、見直しを検討します。

問 学校の在り方検討委員会で、通学通園区域の見直しを検討しているところがあるが。

答 子ども達にとって最も学びやすい環境とするために、今後、どうすればよいかを論議しています。5、6年先のことを予測しながら、少子化等を考慮し、より良い方向性を見つけていきます。

以上が一般会計での主な質疑の内容です。



決算特別委員会

特別会計事業審査

特に質疑が集中した事業について、所見としてまとめました。

○流域関連公共下水道事業

受益者負担金の賦課は、大変複雑で困難を極める問題で、委員からは多くの意見が出されました。滞納金の回収は、監査委員の意見も踏まえ、早期解決に向けた毅然とした対応を早急に取り組むよう求めました。

○米原駅東部土地区画整理事業

この2つの大型事業は、市の将来にとって大変重要な役割を担っています。この事業の成否は、今後の当市の発展にも影響するため、着実かつ合理的な遂行と、期限内竣工への努力を求めました。

各議案の採決結果

○一般会計
採決結果 賛成多数
(賛成7 反対2)

○国民健康保険事業特別会計
採決結果 全員賛成

○国民健康保険直営診療所事業特別会計
採決結果 全員賛成

○介護保険事業特別会計
採決結果 全員賛成

○老人保健医療事業特別会計
採決結果 全員賛成

○農業集落排水事業特別会計
採決結果 全員賛成

○流域関連公共下水道事業特別会計
採決結果 全員賛成

○土地取得事業特別会計
採決結果 全員賛成

○米原駅東部土地区画整理事業特別会計
採決結果 賛成多数
(賛成7 反対2)

○工業団地造成事業特別会計

採決結果 賛成多数
(賛成7 反対2)

○住宅団地造成事業特別会計
採決結果 全員賛成

○駐車場事業特別会計
採決結果 全員賛成

○住宅新築資金等貸付事業特別会計
採決結果 全員賛成

○水道事業会計
採決結果 全員賛成

以上、全議案とも「認定すべきもの」と決しました。

決算特別委員会委員名

決算特別委員会委員長 竹中 榊夫
副委員長 富田 茂

丸本 猛
粕瀨 進
北村喜代信

鏑田 明
堀川弥二郎
的場 收治

前川 明
宮川 忠雄

一般質問 Q & A

ここが知りたい！ここが聞きたい！

朝妻橋の整備 市道拡幅と車両専用橋の新設を

竹中 柵夫 議員

問 天野川に架かる朝妻橋は、朝妻区と世継区を結ぶ生活道路の役目を果たす重要な橋だ。昭和5年に全長73m、幅3・15m、コンクリート橋脚5基を備えた橋として建設されたが、78年を経過し、老朽化が著しく、台風や豪雨、地震などの災害時には倒壊の危険度が高い。しかし湖岸道路（県道）の混雑を避けるため、この橋を通る車両も多いが、架け替えの考えは。

答 コンクリートの劣化、ジョイント部の段差など、老朽化のため、2トンの重量規制をしているものの、約200m下流の県道に架かる世継橋との間隔を考えると、架け替えなどの

工事は困難です。

問 市道109号（朝妻中多良線）は、道路幅4mと狭いため、農耕車や一般車両の対向時の事故も多い。本来は農道だが、7mに拡幅して、片側には2.5m幅の農耕車専用側道を整備できないか。

答 国道8号バイパスの全通（平成24年春）

で、交通量の減少が期待され、早急に拡幅することは困難ですが、交通安全対策は検討します。

問 市道109号延長上に天野川をまたぐ車両専用橋を新設し、県道世継宇賀野線へ連結したらどうか。

答 朝妻橋の上流には橋が無いため、地域間を結ぶ新たな橋は必要です。策定中の道路網整備計画では、構想路線として位置づけを考えています。今後の地域間交流の必要性の高まり等により、市の事

業展開ランクが上がる

ことが必要です。

番場地先処分場計画の進捗状況は

問 昨年12月以降の取組状況は。

答 関係6地区において、本年4月以降に「最終処分場設置検討委員会」を立ち上げていただき、9月18日には、関係区の代表者と当市および、湖北広域行政事務センター（以下「広域センター」という）とによる最終処分場連絡協議会（仮称）を設立します。今後、協議を重ね、取り組みの具体化に努めます。

問 広域センターと、当市とは歩調が取れているのか。

答 当市では本年5月に関係7部局13課による「不燃物最終処分場設置に係る対策会議」を立ち上げ、広域センターの取り組み事業を組織的に協力支援することにしました。

6月には、第1回対策会議を開催、今後の取り組みや施設の開設に向けた課題の対応について事前協議をいたしました。

問 本年4月頃より、広域センターから地元への話し合いが無いと聞かれますが、どうか。

答 一部に意思疎通に欠けていたと思われることがあり、現在、関係修復に広域センターと、当市が一体となり地元関係区へ働きかけています。

問 米原市となつて以来、市長は関係区へ出向き「協力のお願ひ」をしたことはあるのか。

答 市長就任当初に番場区の総会等で説明し、お願いをしてきましたが、それ以降は関係6自治区のバランスを考え控えています。9月18日の連絡協議会設立時には、皆さんにご協力をお願いし、ご理解を求め、早期実現に努めます。



保健・医療・福祉体制は 自治体健康なまちづくりを目指す

議員 治療 施設 的 場 收 治 議員

問 自治体が健康なまちづくりを目指すなか、医療機関を取り巻く環境は、地方から医師がいなくなるなど深刻な状況で、地域医療が崩壊しかけている。

答 市内の医療機関の現状は。内科などの診療を主としているところは22カ所です。そのうち国保診療所は出張所も含めて6カ所です。各診療所は一次医療を担い、二次医療については、近隣市にある総合病院との連携をはかって、必要な医療を提供してもら

うことになっていま

問 その中で、地域支援と地域医療の充実をめざしている「包括ケアセンターいぶき」があるが、市の位置づけは。

答 総合計画の基本施策の一つである「誰もが

安心して暮らせるまちをつくる」を実現するための核として整備したものです。また指定管理者制度の導入により「社団法人地域医療振興協会」に運営を委託しています。不足しがちな医師や専門的な人材確保、コストコントロールなど成果があがっていると評価しています。

問 隣接する「愛らんど」との連携により、この地域が保健、医療、福祉を融合した拠点として重要な役割を果たしていると思うが。

答 福祉施設や文化施設とも交流を深めて、市民参加による地域が支える、真のネットワークづくりができることを期待しています。さらに在宅療養を支える体制づくりを具体化していきます。

問 疾病の予防活動や健康の増進、保健情報の提供など、市民に身近な保健業務を行なっている保健師の体制は。

答 19人を各課に分散配置しています。健康づくり課の保健師は母子保健や成人保健、がん検診や特定健診などの業務担当制と地区担当制を併用し、できるだけ身近な地域や家庭に出かけ、顔の見える活動につとめています。

問 医療体制の長期ビジョンを持つべきだと思ふが。

答 一次医療の圏域である市としては、保健福祉活動や、かかりつけ医との連携のもと総合的、包括的なサービスが受けられるよう体制作りをしていきたいと考えます。

問 指定管理者制度を導入した施設のうち36施設で実施されている評価制度の概要と

指定管理者制度の 検証について

指定管理者制度を

進捗状況は。

答 19年度は基本的な9項目について評価しました。今年度は施設ごとに実施している事業を加えて評価し、さらに利用者アンケートを導入します。現在、本格実施の準備をしています。

問 今後の協定更新の指針については。

答 指定管理者の選定は「原則公募」です。しかし、施設や地域の特性、今までの評価なども含めて、引き続き「特定指定」とすべきか否かについて「公の施設管理検討委員会」のなかで判断します。

公民館は

問 公民館は生涯学習推進の中心的な役割を果たすとともに、地域づくりにかかわる人づくりや、生活文化の振興など、重要な役割を担っているが、現状は

どうか。

答 利用者数は4つの公民館とも増加傾向にあります。指定管理者の独自の工夫と努力により、適切な管理運営ができています。公民館の設置目的に沿った活動をさらに充実するために連絡協議会を開催し指定管理者との相互理解をはかり、4公民館との情報交換などもしてまいります。

問 薬草の里文化センターは、公民館としてだけでなく複合施設だが、薬草の里としての位置づけと振興策については。

答 現在、国の認定を受け取り組んでいる地域再生計画「米原エコミュージアムプロジェクト」でも薬草は市の価値ある資源と位置づけています。歴史ある薬草文化に裏づけされた新産業の創出など、個性ある地域の振興をはかっていきたいと考えて取り組んでいます。



ケアセンターいぶき

米原市長4年間の総括および 次期市政担当の意思は

粕 淵 進 議員

問 来年3月で合併後の新生米原市一期目の市長としての任期が切れる。

市長にはこの間、米原市発展のための大きな礎を築いていただいた。そのご労苦には大いに感謝する。

この4年間でどのように総括しようとしているのか。特に平成の大合併で声高にうたわれた合併効果による行政改革の進展などの効果についてはどうか。

行政改革は

答 4万2千人の市民の皆さんのご英断で刻んでいた歴史の1ページから、早くも4年目に至っています。就任日に「米原市の自立、創造、成長に

向けた取り組みが始まる。職員一丸となって行政改革に取り組みで欲しい」と訓示し、合併は最大の行政改革

として「行政は簡素化する」「財政は本気になって再建する」との信念のもとで一心不乱に働き続けてまいりました。

旧町の懸案事項は

米原駅などの大型プロジェクト事業、小中学校の整備、学校給食センター、包括ケアセンター、道路整備など旧町から引き継いだ懸案事項を同時に進めなければならぬ必要もありましたが、22年度にはほぼ完成というところまで進めることができました。また、市民サービスの低下を

招くことのないよう、市民自治センターを創設、地域課題への対応と自治振興をはかる仕組みをつくり、地域への信頼づくりの努力をしてまいりました。

旧町時代のサービスの費用対効果の精査をし、次世代への負担とすることの可否など、避けられない判断もありました。その結果として、市民の皆さんから厳しいご批判もいただきました。

しかし、その成果として新しい課題、市民サービスの充実などへ取り組むことができました。

新しい取り組みは

少子化対策では「子どもを産み育てやすい条件整備」に重点的に取り組み、妊婦検診の無料化、保育料の軽減、小中学生の入院費の無料化など保護者や家庭の負担の軽減を図ってまいりました。また、既存の保育園

と幼稚園の枠組みを超えて子ども達の成長を見守る事ができる「いぶき認定子ども園」を滋賀県第1号で開設できました。

これらはまさしく合併新市・米原市の姿勢を、市民の皆さんにお示しできたものと思っています。

指定管理者制度は

市民に公共を担っていただく指定管理者制度を積極的に導入し、市民が担う公のサービスとして内外から評価をいただきました。

さらに、市民との協働型の子育て支援制度として「放課後児童クラブ」の充実や「まいちゃん子育て応援隊」など地域力、市民力を生かした米原スタンダードモデルを作ることができました。

そこには多くの市民が一緒になって公共を担っていただいてい姿が芽生え、自治会やさまざまなNPOなど

の活動がはじまっています。

米原市の礎に

私は合併新市の4年間、その礎づくりに奔走してきました。旧町からの引継ぎ事業への投資がある中で、徹底した効率化と無駄の削減に努め、合併時には48億円だった基金を、19年度末には61億8千万円と、13億8千万円積み増すことができ、今後の借入金返済に備えることができました。

今年度からは、市内で少子高齢化と過疎化が同時進行する中山間地の活性化を目指した水源の里に関する条例づくりや、身近な地域課題の解決を目指した地域創造会議の設置などに取り組んでいます。

私は、合併新市の初代市長として、多くの行政課題を皆さんとともに取り組まさせていただきました。

結果、その基礎は整いつつあると思っています。しかし、一期4年間の市政運営として、全市的、かつ個別地域の課題解決への対応は、これで充分ということではありませ

次期市政担当の意思は

問 各種施策の更なる遂行には、今後も市長の手腕に期待するとの声がある。次期も市政を担当しようと思いませんか。

答 市民の皆様のお力をお借りしながら、日本の、そして世界に誇れる米原市に成長、進化させたいと思います。情熱をもって、引き続き二期目の米原市政を担うべく、市民の皆さんの審判を仰ぐ決意をいたしました。

介護保険制度の

ゆがみについて

宮川 忠雄 議員

低賃金と人手不足の解消策は

問 介護給付費が抑制され、介護事業所や施設に大きな影響を与えている平成18年4月の改正をどのように捉えているのか。

答 介護支援事業所や各施設は人手不足が生じています。

問 他人事ではなく、市は介護サービスの確保と整備などの役割もあり、どうするかを考えるべきではないのか。

答 質が高い介護サービスを提供するには、必要な介護労働力を安定的に提供しなければなりません。

問 そのためには、介護報酬の引き上げが必要ではないのか。

答 引き上げのみでは介護事業の経営や、介護労働者の待遇改善の根本的な解決になりません。

問 介護報酬こそ事業者にとつては、職員の賃金や事業費を捻出する根本ではないのか。

答 それ以外に何かあるのか。

答 介護報酬と合わせ、今後は国に国費負担率の増加と、保険料などの割合比率を低く抑えるよう関係機関と連携しながら強く要望していきます。

問 改正により介護サービスの低下が言われているが事実か。

答 軽度者に対する生活援助は介護保険対象

外となりました。

制度としても、時間をかけずにすむことでも、業務外ということでも現実的にできなくなりました。

問 ヘルパー業務の変更点は。

答 自立支援の観点から、与えるだけのサービスでなく利用者が自身で行えるところを引き出し、自分らしい生活が営める支援に転換されました。

問 介護保険で対応出来ない部分はどのようなのか。

答 さまざまな地域資源（シルバー人材センター、ボランティアなど）を活用しながら、高齢者の自立支援に向けたケアプランを作成します。

問 人材不足に対する市としての方策は。

答 人材確保は全国的広域的な取り組みが必要であります。

問 具体的な取り組みはないのか。

答 県では、福祉の職場説明会を開催し、人材確保に向けた就職支援セミナーを県立文化産業交流会館で開催されます。

問 介護労働者の約6割が離職を考えているというアンケート結果が出てくるのに、それで効果があるのか。

答 介護保険制度の持続性を進める上で介護報酬、公費投入割合、人材確保なども含めた見直しをしていく必要があります。

問 今後どうするか。

答 国や県に対し強く要望していきます。

米原駅東地区に医療機関を

問 新幹線駅に最も近いにもかかわらず、歯科医院以外の医療機関がなく、高齢化率も約35%で、安全安心な生活のために、医療に対するニーズが高く、当地域は生活環境整備もかなり遅れている。医療体制の充実を望んでいる住民が多いが。

答 国は無医地区を半径4キロ以内に医療機関がない場合と定義づけております。

問 厚生労働省の勝手な定義であり、もともと住民サイドに立った見解を示すべきだ。

答 半径4キロ以内の駅西側には、5つの開業医院があり、さらに米原駅橋上自由通路で東西の利便がよくなり、医療が受けやすくなります。

問 駅橋上の自由通路を高齢者が押し車で行き来できると思っていないのか。

答 当地域には、らくらくタクシーなどもあり年々利用者も増えてきており、ご利用いただければと思います。

問 空き家もかなりあり、それを活用して巡回診療所の開設も考えるべきではないか。

答 診療所を開設される医療機関があれば歓迎します。

問 今公募中の米原駅東口周辺まちづくりプロジェクトの中で取り組むべきだが。

答 募集要項の中で店舗、飲食、物販のほか医療や健康増進施設なども含め提案を求めています。



デイサービスでのレクリエーション（ゆめホール）

介護人材不足の解消は、報酬の大幅増でこそ

富田 茂 議員

問 介護報酬の改定について、過去2回の改定では'03年マイナス2.3%、'06年マイナス2.4%と削られ、これが介護の人材不足、劣悪な労働条件、深刻な経営難のもとになってきている。どう改善するのか。

答 国や県の情報でも、介護報酬は増額されると聞いています。市も、国の負担割合を变えることなどともに、増額要望していきま

問 介護保険料の改定にあたって、現行の基準額3千850円が、どう改定されようとしているのか。

答 現在、運営協議会で、検討していただいています。今回は、

準備基金を活用することなどで、大幅な改定は必要ないと予想しています。

問 介護施設入所希望者の実態把握はできて

答 施設入所希望者の実態把握は困難です。このため、今年1月に高齢者等の実態調査を実施しています。

事業所の報酬を月額払いに戻せ

問 自立支援法施行後、報酬単価の引き下げとともに、事業所の実態を無視した報酬の「月額払い」制の導入が、運営を困難にしている。

事業所ではこの対策として、土曜日開所、

利用人員を定員より多く受け入れる、行事の縮小などに努力してきているが、それでも職員の労働条件悪化が進み「なんとしても月額払いに戻してほしい」と願っている。どう応えるのか。

答 通所事業所の緊急対策として、従前の収入の9割を保障する措置や、報酬単価の引き上げ(4%)がおこなわれま

問 米原地域の「ワークスきかた」については、手狭で施設も老朽化しており、市長に対して家族会からも改築の要望が出されている。これをどう受け止めているのか。

答 当該施設は、築後18年が経過し、現在定員枠一杯の20名の方が利用されています。今後の養護学校の卒業予定者などを考慮し、40名程度の通所施設に移行することを計画しています。

問 障害者の将来の生活設計を考えたとき、身近な地域で、グループホームやケアホームなどの設置は必要と思うが、現在米原地域にはない。今後の設置計画について示せ。

答 米原市には「いぶき」「かるがも」「おうみ」がありますが、米原地域には整備されていません。必要不可欠なものとして、推進していきます。

紙おむつ専用袋が支給される

問 山間部の農家では、猪や鹿の被害に日々手を焼いている。ある地域では田んぼの稲が全滅の被害のところもあり、担当職員にもあまりものひどさを見てもらっている。今後どのような対策を地元

有害鳥獣の駆除対策をどうする

問 ごみ処理の責任を、生産者に求める「拡大生産者責任」の制度こそ、ごみ問題解決の切り札ではないのか。

答 製品の生産者が、製品のライフサイクル



稲の被害対策を検討する関係者

捕殺できる範囲内で駆除をおこなっていただきます。今後については、被害防止対策協議会を立ち上げて、年々ひどくなる獣害防止をはかりたいと考えています。また、特別に獣害対策チームの検討もおこないながら、電気柵等の施設対応についても、さらに有効な工法の検討をはかり、地元

シルク構想 事業展開「心配事尽きず」

清水隆徳 議員

問 8月3日付け京都新聞によれば、「滋賀統合物流センター（SILC）構想」が、分岐点に差しかかっている。

県評価委員会は進展が見えにくく「評価不能」。関連を含めた総事業費で200億円に迫る滋賀県唯一の大型プロジェクトだけに実現に導けるか動向が注目される。と論評している。

また、評価委員会は「どんな事業をするのか分からない」と、事業展開の説明のなさに苦言を呈している。

以上のような内容の記事が配信されたことについて、市当局はどう感じているのか。

記事中、当初の構想

案を練った物流ベンチャー企業「アディレクト」（野洲市）が、離脱したとあるが、どんな理由からか。

県の経済特別区の期間が切れる平成22年3月末までに開業を目指すところだが、目標どおりの事業展開ができるのか。

答 現在事業用地は造成中で、まだ企業誘致等に至っていないことから、評価委員会では造成工事は進んでいるが進展が見えにくいとして、評価できないとされたもので、事業の進捗を非難されたものではないです。

全体スケジュールでも、計画どおり進捗が図られており、市がこの事業で果たすべき

は、特区期間内に（株）SILCが操業できる基盤を整備し、用地を提供することだと考えています。

「アディレクト」離脱のことですが、経営方針により事業展開を海外販売事業に主力をいれるとの判断からだと承知しています。シルク構想に対する発想や観点に相違が生じたものではありません。

特区期間内の稼働に照準を合わせ、参画企業の強力体制、増資や資金調達を進められています。今回の記事は、（株）SILCトップ

自らの発言もあり、信頼できるものです。

問 （株）SILCが4階建ての大きなビルを建て、全ての階まで大型トラックが横付けできると説明を受けた。ここに県内を中心に、

製造業関連にテナントとして入る企業を募集しているとのことだが、景気が後退しつつ

ある折、テナント料まで払って進出してくる企業があるのか。

答 進出企業については、企業秘密のこともあり、市には分かりません。

問 南工業団地すべての用地を、（株）SILCが買い取るのとは

異なるのか。

答 造成が終わりますと、用地については公募という方式を取りますが、報道でも明らかのように、（株）SILCが全部買い取る意欲を示しています。

アメリカ・サブプライムローンの破綻により、行き場を失った投機マネーが、原油や穀物の相場に流れ込み常軌を逸した高値を続けている。国内においては、石油関連商品価格が2倍に暴騰。小麦が3割上昇により食料品の値上げも見逃せない。下がるのは収入ばかりなり。こんな状況のもとで、農業も危機的状況に至っている。6月から肥料が6割の値上げ。農機具も8月

燃油・肥料高騰

農業は危機的状況

問 アメリカ・サブプライムローンの破綻により、行き場を失った投機マネーが、原油や穀物の相場に流れ込み常軌を逸した高値を続けている。国内においては、石油関連商品価格が2倍に暴騰。小麦が3割上昇により食料品の値上げも見逃せない。下がるのは収入ばかりなり。こんな状況のもとで、農業も危機的状況に至っている。6月から肥料が6割の値上げ。農機具も8月

から1割以上の値上げ。

「もう農業はあかん」こんな声も聞こえる今日だ。

行政が奨励した認定農業者、特定農業団体等がこの荒波をかぶって、経営困難に陥っている。今こそ緊急の支援策が必要と考えるが、市の独自策などは考えているか。

他の企業についても同じ事が言えるため市の財政事情もあり独自策は考えておりません。

問 国では、漁船の燃料については値上がり分の9割を補填すると決めたようだが、農業その他についてはそこまでしない方針か。

農産物は、自分で値段が決まられず、市場原理で決まるもの。このままでは赤字経営と倒産は避けられない。今こそ価格補償や、再生産に必要な所得補償を、市として国にはつきりもの言うべきと考えるがどうか。

答 農産物の価格補償や、所得補償の必要性ですが、本来は、国策で農業を守り食料の安全確保する事が、将来に渡って国民が安心して暮らせる保障になると考えます。農業者が経営できる支援策を講じていただくよう、今後とも国に対して強く要望していきます。

行財政改革は市民のために

吉川

登 議員

持続可能な行政システム

問 現在の行財政改革の取組みで、持続可能な行政システムが確立されるのか。

また、成果は金額だけか。

答 現在の行財政改革は、一点目、合併により、米原市の行政規模に応じた組織や事務事業の仕組みを適正化する取組みです。これらの取組みは、この3年半でかなりの成果を上げることができました。二点目、市役所のある方について自己変革を行い、継続的行政経営をしていくための不断の取組みです。これらは、人口が減少・高齢化し、将来に向けて税収の減少が予測されることから、無駄を

数近くで市民の意見をより広く反映させるため、公募制度が採用されている。

この制度が、市民参画にどのような成果を生み出しているか。

答 公募による審議会等の委員は、市民の立場で、生活者の立場で委員会等での議論に参加し、施策決定に個人として直接関わりをもつていただいております。徐々に定着化し、成果を上げていると評価しています。

急激な職員削減 行革の成果なのか？

問 急激な職員の減少を、行財政改革の成果と見てしまっているものなのか。今後の市政運営に人材不安とはならないのか。人が減少した分、事務の組織構造を見直すべきではないのか。

答 職員の減少は、全体計画の目標値にはおよばないが、通過点として設定した中間年次の目標を繰り上げて達成できたことは、行財政改革を加速する大きな成果と評価しています。

省き、行政経費を効率化する一方で、行政基盤を確立するための企業誘致や都市基盤整備、生活基盤整備などをおこなっていくことも大きな意味で行政改革につながるものがあります。

各審議会・協議会の公募 制で市民参画の効果は

問 審議会・協議会等において、全体の約半

材確保についても、職員採用試験に工夫を凝らしながら、優秀な人材の獲得に努めています。

現在の組織機構は、合併時の組織をほぼそのまま引き継いでいます。定員が目標値に近づきつつある中で、組織機構の見直しも当然必要と考えています。

いずれにしても、求められているのは、スリムで小さな市役所です。市民との協働、民間活力の導入、仕事改革、事務事業のアウトソーシングなど、多面からの改革により、更なる定員の削減に努めなければならぬと考えます。

また、進行政管理とは別の手法として、行政評価システムを成熟させていき、事業の成果が高まるよう努めています。

会計監査報告を行財政改革に、どう活用するか

問 会計監査報告書の中で、大型プロジェクト等による実質公債費比率（借金）や事務事業の効率化など市民への理解を高める努力をと、報告されている。行財政改革に取組まれている行政は、どう感じているか。

答 行財政改革と会計監査報告の内容とは必ずしも整合するものではありません。しかしながら、監査実施に当たっては最小の経費で最大の効果を上げるようにしているか、また、組織及び運営の合理化に努めているかという観点で実施されるものであり、結果として密接に関係してくるものと考えています。

監査結果報告も十分踏まえながら、行財政改革のなご一層の推進をはかっていきます。

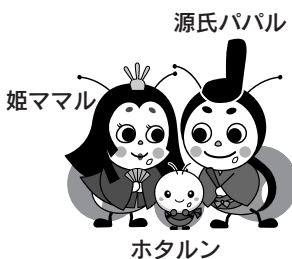
米原のシンボル「ほたる」 行政は、どう飛ばすのか。

問 市は、このシンボル、蛸をどう活用するのか。また、拠点の考えは。

答 蛸には観光資源としての可能性があり、米原の良好な環境の魅力を発信するなど、観光面での活用をはかっていきます。

また、シンボル、蛸のイメージの具体化をはかるため、公募でキャラクターを作成しました。今後はこのキャラクターをさまざまな機会に活用し市のイメージ発信をおこないます。

現在、市には、2ヶ所に蛸の天然記念物指定がされています。今後の拠点地として考えています。



職員採用試験と 公募について

滝本善之 議員

問 大分県教員採用試験で不正受験があった。時を同じくして、市は滋賀県で初めて、市民から公募による職員採用試験官を、なぜ募集しようと考えたのか。

答 市では、市民との連携協力を推進できる人材確保に向けて、採用面で工夫します。

この基本は、自治基本条例に掲げた「市民がまちづくりの主体」さらに「まちづくりは協働で担う」ということで、有能な職員選考には、民間や市民目線での評価が必要であると判断しました。

問 現在、2人の民間採用試験官がおられるにもかかわらず、なぜ公募による試験官を増

やす必要があるのか。
答 市民が面接官に加わっていただくことで、個別面接時と集団討論での人物評価をしていただき、優秀な人材を見極めたいと思

い、実施いたしました。市民福祉の充実のためには、市の幹部や民間採用試験官のみで採用試験をする考えは時代遅れと思います。

問 市長は、今まで職員採用試験について、公明正大に実施しており何ら問題ないと言っておられたが、公募の試験官を採用すること

でなぜ、透明性のある職員採用となるのか。
さらに、市民目線に立って市民が中心の政治をするとき、市民に

任を考えているのか。
答 行政とか公共は、市民の側にあるが、職員の採用とか人材の確保についての人事権は市長にあります。ただこの問題については市民の関心が高いため、市長や行政のみで、ましてや密室的に採用試験を行うのではなく、開かれた市役所、情報公開をすることが市民

参加の自治につながるかと考えています。さらに幅広い市民の意見を入れる時代に入ったと考えます。行政幹部だけの都合の良い職員を採用することのみに終わってはなりません。その意味で市民の目線で、市民の感性で人物評価をしてほしい。その結果として職員としての幅を広げていきたいため、新たな採用試験を考えました。



100mm雨量で通行止めとなる小泉地先

吉槻・甲賀間の土砂崩落と迂回路について

問 県道山本東本線には雨量100mmで通行止めとなる崩落危険箇所が2カ所ある中で、今回吉槻・甲賀間で土砂崩落があった。市内は55%が山林で周辺には道路、民家がある。早急な調査を行い危険箇所の手当てをする考えはあるか。

答 市内には土砂災害防止法に基づく急傾斜地の警戒区域や特別警戒区域に指定されている区域が54区域あり、現在11区域の整備が完了しています。しかし、全ての箇所を対応することは時間と費用の面で難しいので、危険箇所を周知していただき早めに避難することも大切と考えます。
問 大久保・小泉地先の道普請による迂回路建設はいつからかかるのか、道普請に対し地元

に対するのか、また地元と法線や工事手法について話し合いをしたのか。

答 迂回路建設は21年度に県の砂防用道路として着手していきたい。地元への援助は道普請に必要な資材および技術支援、県との協議、地元企業との協定等を

考えています。また法線や工事手法については、基本的に地元で確認いただいています。

問 県の砂防工事を待つていると2〜3年後にしか道路建設ができない。先行して峠道まで道普請で工事を進められないか。

答 市は費用面も考え、全区間、砂防工事の工事用道路として施工願う予定です。地元には道路建設後の道路維持管理に協力をお願いしたいと考えています。

地球温暖化問題について市長の認識と今後の取り組みについて

つばた 明 議員

問 地球温暖化に対し市長の認識と取り組み姿勢について。

答 21世紀は「環境の世紀」私たちの身近な暮らしから基幹産業にいたるまで、環境をそれぞれの議論の中心に据える時代です。市では昨年「環境基本計画」を整備し、その中で、地球温暖化の取り組み推進の基本方針を示し、本年7月に「地球温暖化対策実行計画」を作成、市役所が率先模範として取り組んでいき、その輪を広げていきたいと思いません。

答 具体的には、昼休みの消灯、用紙の両面使用、節水、節電、公用車燃料の節約など毎日こまめに取り組み前年度同月を目標数値として、省エネルギー・省資源を推進していき

問 なぜ市内全域で取り組みまないのか。

答 今後「米原市地球温暖化対策地域推進計画」を策定し三者協働で取り組んでいきます。

問 策定時期はいつごろか。

答 来年度「地域推進計画」を策定する予定です。

問 CO2削減計画を推進していくための体制づくりは。

答 各部署において所

属長を実行部門長として部長級で「環境管理委員会」を3カ月1回開催しています。

問 幼・小・中学校での取り組みは。

答 出前講座と環境教育をおこなっています。

問 地域や個人への取り組みや支援は。

答 家庭版ISOの普及に努め、環境宣言「かつこECCOと宣言」を呼びかけています。

問 新エネルギー導入に対する助成策は。

答 現在市の補助制度はありません。今後、国・県の動向を見ながら検討していきます。

学校の在り方、適正規模について

問 学校の適正規模とはどれくらいか。

答 学校の在り方検討委員会の答申では、小中学校においては1クラスに18人以上で複数学級が望ましいとされています。

問 教育委員会としての考えは。

答 小学校は、1学年1学級であっても、18人から35人程度、中学校では、1学年複数学級で編成できることが望ましいと思えます。

問 市内の現状は統廃合も含めた学校の在り方について真剣に議論する時期にきています。

問 極小規模校、小規模校、標準校との格差はないのか。

答 少人数の利点もあるが集団を必要とする学習や行事ではもの足りない面があります。総合的に考えてコミュ

ニケーション力や、学校の活性化を考えると適正な規模が適切であると思えます。

問 通学区域の変更に

答 昨年から区域外、学区外就学の弾力化をはかっています。学校の在り方と併せ学校選択制も検討していきます。

問 教育施設の共同利用については。

答 今後、施設の老朽化と少子化により考えなければいけない時期が来ると思えます。

問 空き教室の状況と有効利用については。

答 小中学校6校で8

教室ありますが現在、少人数編成での指導教室、多目的教室、放課後児童クラブに活用しています。今後とも必要に応じ有効活用を図っていきます。

姉妹都市・友好都市提携について

問 国際親善の推進と文化の交流を図るため、姉妹都市・友好都市提携をどのように考えているか。

答 今のところ予定はありません。市民のミシガン友好使節団参加、中学生のミシガン州への派遣、中学校へのATLの配置、小学校への国際理解教育協力員の配置などを実施し、国際交流の促進に努めています。国際交流を目的とする市内の団体は承知していません。市民の国際交流への関心や国際理解の高まりのもとに機運を醸成していきます。



全国地球温暖化防止活動推進センターウェブサイトより
(http://www.jccca.org/)

マーシャル諸島海岸侵食



小学校

重要な基幹産業である農業 取り組み・対策・予算は適切か

松宮 信 幸 議員

問 農業経営所得の安定対策と考える。

答 国策としての農業者への担い手支援策が必要であり、農業の担い手や農地を守る家族農業者が国民の食料自給率を高めていかないと、将来の安心安全な生活を送ることが保障できないため、国に対して強く要望していきたいと思えます。

問 本市で生産される農産物の高い評価につながる具体策や、今後のシミュレーションと支援策は。

答 美しい水で育った農産物のPRを更に進めていきます。具体的には米原市水田農業ビジョンの着実な推進をはかり、市内の学校給食の地場農産物供給率

を高めるための仕組みづくりや助成をおこな

い、また新規に地場野菜や加工食品直売の施設建設計画の具体化のための検討をJAと共に図りながら、農業の所得向上の支援策としたいと考えています。また、農業施設の延命と老朽化した農業施設の改修など、農業の省力化のため、国や県予算の確保をしながら市の農業支援策を行います。

問 市の予算に対する農業予算の割合は適切か。

答 厳しい市の財政事情の中で必要順位を決めて努力しています。市では国や県の助成を最大限に活用するよう務め、具体的には土地

改良受益地の施設整備の場合、県営事業で今年度も市の予算計上を

負担金6千999万9千円で3億346万5千円の事業を実施し、市の農業予算の約1.5%を市の予算以外でまかなっています。このように限られた予算の中で最大の効果が生まれるよう鋭意努力しています。なお、今後も費用対効果のあがる事業に見合う予算計上を積極的に行っていきたいと考えています。

問 自治センターごとに生産米の食味数値分析機械を導入していただけないか。

答 お米の食味を数値として考えるのは重要と考えます。JAレーク伊吹の農業振興の考

え方や農協指導の販売戦略の中で前向きに議論していきます。

問 市がブランド米にむけて取り組みむらば、市長自ら農家の先頭に立ってPRしてい

ただきたい。市長の意気込みと考える。

答 美しい田園風景の中で作られたお米を、新しい農業展開の中でこの味を生かし、おいしいお米を米原ブランドとして、全国視野のなかでPRしていきます。この10月20～24日まで東京有楽町ふるさとプラザで米原の総合的なPRをさせていただきます。米原の農産物、特にお米につきまして、積極的に東京においてPRしていきます。食のこだわりの中、米原市と東京をつなぐおいしいお米のパイプを太くしていくPR活動をしていきます。

無医村地域に対する医療の対策は

問 山東地域西学区無医村地域に対して医療の取り組みをどの様に行政として考えているのか。

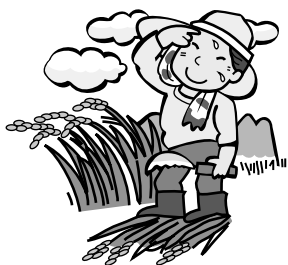
答 山東地域西学区においては、無医地区といっても、半径4キロメートル以内に7つの民間開業医院が開業されています。また、この10月から、カモンバスに代わって、乗り合いタクシー「カモン号」が運行します。米原地域の米原駅周辺や近江地域で運行している「らくらくタクシーまいちゃん号」と同様、一乗車300円での利用で、バス車両に代わりタクシー車両を使って、予約に応じて運行するシステムです。運行路線や便数が増え、今まで以上に便利な公共交通機関になり、医療機関への受診も便利になります。

問 診療所設置の計画が実現に向けて前向きに進捗する取り組みを進めてほしいと思うが、市としての考え、対応、支援のあり方は。

答 新たに民間の医療機関が参入されることに対し、具体的な財政支援は考えていませんが、参入にあたっては歓迎していきたいと考えています。

問 無医村地域の医療に対して市長の考えは。

答 現状の不便に対して日常的話題として聞き及んでいます。無医村無医地区には当然でない地域であることは事実です。しかし、民間の医療機関の方が設置開業に意欲を示しておられるならば、積極的に連携させていただきます。



米原消防署は分署に 救急車は減車に

前川 明 議員

問 米原消防署が分署になった経緯は。

答 平成17年9月に広域再編協定を締結し、18年4月に統合しました。この間、消防本部では、湖北地域4消防本部統合の事前協議（協定調印書）に基づき「現状の4消防署6出張所を構成市町の財政基盤に合った施設配置への移行および、湖北地域一円の均質的な消防サービス提供をおこなう施設配置への移行」と、これに併せて、統合によるスケールメリットを活かした消防車救急車の配置見直しの検討がされてきました。新消防本部が発足した1年目は、湖北地域全域において、適正な消防署出

張所の配置と数を、専門的に評価検討している機関へ業務委託し、その結果に基づき、これを実現に向けて検討していく機関（湖北地域消防本部消防力適正化検討委員会）を立ち上げ、委員として構成市町の代表議長と総務課長が参画し、委員長が湖北地域振興局長という構成で検討がこなわれました。さらに、消防組合執行機関においても検討された結果、平成20年4月1日より米原分署体制となりました。

分署になったところは、米原消防署だけではなく、東浅井・伊香消防署でも同様であり、各消防署の管理部門職員を長浜消防署へ

集約し、事務の効率化を図り、さらに合理化を目的に消防の運営経費、特に、人件費削減を図り、市町の負担金を低減につなげるものです。

問 救急車が各1台になった背景と効果は。

答 統合後、構築された通信指令システム運用により、市町境界の垣根がなくなり、1台が出動して、その拠点施設に出動できる車両がなくても、他の最も近い拠点施設から出動できる統合のスケールメリットを活かした取り組みにより、米原消防署には、従来2台の救急車配置がありました。この4月1日より1台の配置となっております。

ような中で、スケールメリットを活かした取り組みにより効率的な運用を図り、より一層、住民の安心安全の確保に努め、従来の配置の確保や対応を求めれば、限りなく高額な負担金につながっていくことを避けた構想にあることです。

問 米原消防署所属職員の給与体系と米原市負担金の是正はできないのか。

答 湖北地域消防本部として2年が経過し、その間、職員の人事異動も行われ、現状の米原市所属職員も旧消防本部の米原、長浜、東浅井、伊香の職員が混在した所属となっております。給与体系については、「湖北地域消防組合職員の給与に関する条例」に基づいて運用されていますが、再編前の旧消防本部それぞれの給与体系、採用区分、昇格、昇給基準等の違いによる給与格差

も多少あります。このことから、給与体系、負担金の是正については、組合構成市町との比較差問題、組合構成市町の財政状況、今後の湖北地域消防組織体制の状況等を考慮しながら、協議されていくものと考えています。

賄費2%カットで 給食費値上げか

問 給食費の値上げの背景と手続きの経過について。

答 昨年末以来の急激な食材料費の高騰により、現行の学校給食の水準を維持することが、極めて困難になりました。今後も、食材料費の高騰が予想され、文部科学省の定める学校給食実施基準に示された、栄養所要量を満たすために、やむを得ず、幼稚園で月額100円、小中学校で同じく200円の増額改定を、10月給食分より

実施させていただきます。

給食費の改定の手続は、「米原市学校給食費の会計処理規則」の規定により、「教育長」が決定し、学校給食運営委員会に報告し、承認を得て実施することとなっております。本年2月の運営委員会に、現状報告を行い、値上げの方向で継続して検討することとされました。

今年度に入り、6月に開催した学校給食運営委員会に諮り、給食費の改定について承認をいただきました。

また、保護者宛には、7月の米原市PTA連絡協議会役員会、さらに幼小中PTA合同会議に向いて、趣旨説明を行い、ご理解をいただきました。これを受け、1学期末に、全保護者宛通知しました。

琵琶湖の市町境界設定で 増えた交付税の使途

北村 喜代隆 議員

問 琵琶湖の市町境界設定で増えた交付税の半額を滋賀県市町村振興協会に拠出し、琵琶湖の総合保全に活かすことになった。これを財源に、逆に協会から市に交付される300万円は申請したのか。

答 8月22日、申請しました。

問 どう使うのか。

答 湖岸のクリーンアップ事業、湖岸や流入河川周辺の環境美化推進パトロール事業のほか、『環境フォーラム』や『水源の里フォーラム』の開催経費、児童生徒の水環境学習事業で使います。

問 湖岸に面した集落の悩みに応える活動に活かしてほしいが。

答 現在、湖岸クリー

ンアップ事業で、磯、朝妻、筑摩、宇賀野の4区を支援しています。
問 長沢と世継が抜けているが、湖岸の実態を理解しているか。

答 急な募集で2区からは応募いただけませんでした。湖岸には、清掃が困難な所、大きな雑木が茂っておりボランティア活動では困難と思える所もあり、専門的な対応も必要と考えています。

問 NPOや自治会などを助成対象にした淡海環境保全財団からの事業補助に市内からの応募はなかった。市はどうPRしたのか。

答 伊吹山テレビの文字放送で7月23日から8月4日までお知らせしました。

補助金申請などに 市の援助を

問 知らせるだけでなく、自治会やNPO、任意団体に交付される補助金や交付金の、申請や実績報告、運営などに援助の手が必要ではないか。

を幅広く収集し、必要な情報を自治会や団体につなぐことが求められています。そのため、自治会や団体の課題、要望などの把握が大切で、自治会には各市民自治センターが、任意団体には関係所管課が、それぞれ窓口となつて、協働のパートナーの役割を果たします。

答 市には、国・県など様々な主体が実施する事業についての情報

問 市は補助金や交付金が交付される事業を把握しているのか。

要です。今後も役所の転嫁ではなく、それぞれの役割を尊重し展開されていくとの認識です。

答 市を經由するものは、各所管課を通じ関係団体に情報を伝えるなどしています。

問 助成してくれる財団等の法人は全国に数多くある。例えば助成財団センターには4千前後登録されているが、各職員が把握できるようにする条件整備はどうするのか。

問 近江地区の都市計画税は、平成23年4月から課税されるが、今から準備することはないのでないか。

答 県内には淡海文化振興財団があり、助成などの紹介がおこなわれています。このような情報を活用したり、職員の情報収集能力を高めていきます。

答 課税は合併協議で決められたことで、課税前には伊吹山テレビや広報で周知します。

問 補助事業として、国・県・市の仕事を、地域や任意団体に任せたい傾向にあるのではないか。

問 米原地区で現在課税しているこの税の使途は。

答 多様な主体が公共を担う仕組みは、地域の実情をより反映した効果の高い地域づくりを進める上で、大変重

答 下水道整備、区画整理事業と、これら事業の市債償還金の一部に充てています。

問 この税の使途として運動公園や墓地公園整備もあるはずだ。緑の基本計画との関係は。

答 この税を財源として、直接整合をはかるものはありません。

問 近江地区の都市計画税は、平成23年4月から課税されるが、今から準備することはないのでないか。

答 課税は合併協議で決められたことで、課税前には伊吹山テレビや広報で周知します。



琵琶湖の景観やウォーキングを妨げる雑木(世継地先の湖岸)

学校図書館の充実について

音居友三 議員

問 図書館に整備すべき蔵書数と現状の蔵書数、およびその充足率は。

答 文部科学省が示す標準冊数は、米原市全体で小学校は8万4千840冊、中学校で5万6千640冊。学校の蔵書数の現状は、小学校で9万3千27冊、中学校で6万5千839冊となっており、図書充足率は市全体では100%を越えています。

問 小学校において、充足率が200%を超えている学校がある一方で、40%そこそこと極端に低い学校が2校あるが。

答 2校は、醒井・息長小学校ですが、今後何らかの手当てを考えたいと思います。

問 学校図書費は国の5カ年計画により地方交付税で措置されているが、20年度の交付税措置額と市の学校図書への予算配分は。

答 地方交付税による措置額は、小学校においては、471万5千円、中学校においては42万9千円。市の学校図書への予算配分は、小学校182万9千円、中学校150万8千円という状況です。

問 小中学校合わせると予算措置率は37%となり、約560万円が他の事業に流用されたことになる。せめて全国平均措置率の約80%まで引き上げる必要があると思うが。

答 地方交付税法の主旨を勘案しまして、適

切な処理をしていきたいと思っております。

問 蔵書のデータベース化を進める必要があると考えるが。

答 現時点においては、データベース化にはほとんど手がつけられていない状況であり、新しい蔵書管理については考えていかなければならないと思っております。

問 7月から小学校1年生を対象に「巡回文庫」を行っているが、順次2年生以上にも拡げていく必要があるが。

答 今後は、全ての幼稚園、保育園、中学校に拡げていきたいと思っております。



「巡回文庫」の出発式

市税等の滞納について

問 19年度の市税等収入未済額（滞納額）は5億1千500万円と前年度より約1千万円増加しているが、不納欠損額は。

答 一般の債権放棄と同じで、所在の不明者や倒産企業などの徴収困難な税等を法律によって欠損処理を行うものですが、総額で2千378万7千円となっております。

問 滞納対策本部を設置して滞納対策を講じているが、その成果と法的措置として市税の滞納処分を実施した件数は。

答 対象者276人のうち231人、金額にして約1千6万5千円、率にして83.7%の方から納付または納付誓約があり、組織的な対応の強化により、一定の成果があったと考えています。収納課が昨年度

1年間で滞納処分として差し押さえた件数は、18年の39件に対して、106件増の145件です。

問 市営住宅等使用料の滞納額は、2千900万円と前年度より約450万円増えているが、滞納者の実態を精査し徴収不能なものについては、不納欠損処分も検討すべきではないか。

答 現在整理を進めており、徴収が不能と考えられるものとして、改良住宅において、死亡等によるものが11人、約520万円です。公営住宅においても、居所不明等によるものが2人、約150万円です。これらについては、本年度計画しています改良住宅の実態調査にあわせ精査し、不納欠損処分について検討したいと考えています。

問 収納課で管理していない債権についても一元化するなど、より

効率的な徴収体制を検討すべきと考えるが。

答 公金収納の一元化は滞納整理の強化を図るうえでは必要なシステムであり、導入時期については、現在電算システムの更新を検討しており、その更新時期に併せて一元管理を導入を検討しています。

問 公金のコンビニ収納を導入する考えは。

答 現在電算システムの更新を検討しており、更新時期に併せて導入を検討しています。

問 4月より、タイヤロックによる滞納処分を実施しているが、実施状況は。

答 実施は1件で、普通自動車を差し押さえ、7月にインターネット公売に参加し、換価処分をおこないました。

住友大阪セメント(株)伊吹工場 跡地の解体後の事業について

谷田 武一 議員

問 今なお残っている巨大なアントツと乾燥炉はどうなるのか。

答 第6キルンを使い、産業廃棄物を焼却した後、その焼却灰を原材料とした「人工ゼオライト」を製造する予定でしたが、第6キルンは使用しない事になり、そのかわりに現在残されている煙突と乾燥炉を使用する方向で検討がなされていると聞きおよんでいます。

問 「人工ゼオライト」製造に使用する産業廃棄物の種類は何か。

答 産業廃棄物19品目中焼却する事により、「人工ゼオライト」の原料となり得る品目を使用するとの説明はありますが、具体的な

品目については今だに明らかにされていません。

問 8月15日に開催された上野、弥高、春照区との連絡会議の内容はどうであったか。

答 大きな施設・設備の解体はすべて完了し、解体業者は撤収した。今後は、自社で解体を考えていること。土壌汚染措置状況などの説明でした。

問 6月議会で市長は「今の段階で、元の住友大阪セメント(株)の責任を問う」と言っていたが、住友大阪セメント(株)に市の思いを伝えるのか。

答 住友大阪セメント(株)や滋賀鉱産(株)の役員が来庁された際に、大量の産業廃棄物の集積

や焼却炉の使用については、市として容認できない旨の内容と、近隣の皆様からの反対の要望書が出されている事などを繰り返し伝えていきます。

問 土地の一部を転売の噂があるが、もし転売される時、市はどんな関わり方ができるのか。

答 会社は土地の売却はあり得ないとのこと。しかし、土地を貸したりする場合がありますので、今後でも会社の土地利用に関する方針や具体策の進展に注視していきます。



解体進む住友大阪セメント跡地

伊吹山における 石灰石採掘について

問 滋賀鉱産(株)が採掘のために保安林解除を県に求めているというがこれについての市の見解は。

答 今回の保安林は、土砂崩壊防備保安林で、許可権者は、県、国ですが、市としても安全対策や景観的観点や環境影響等、総合的な配慮が重要と考え、許可に当たっては慎重な対応を求めています。

問 伊吹山の景観が悪化したとき、日本百名山の取り消しはあるのか。



石灰石採掘現場

問 保安林解除は毅然とした態度で対処していただきたい。滋賀鉱産(株)に地元はかなり恩恵を受けていると思われるが。

答 市民からの雇用が25人で、地元自治会に道路整備資材の提供。市には固定資産税、鉱山税を納税いただいています。

副市長について

ファミリーサポートセンターについて

北村 喜代信 議員

副市長の職務・権限について問う

問 米原市においての副市長の職務は、これまでの助役の職務とどこが違うのか。

答 市長の権限に属する事務について、副市長の決済権限を大幅に見直すことにより、副市長の職務を拡大することといたしました。

問 市長と副市長の役割分担は。権限委譲したものはあるか。あればその基準や考え方はどのようなものか。

答 一定の基準の下に行政事務を遂行する事項につきましては、大幅に見直すことといたしました。

例えば、公共工事については、決裁権限を1千500万円未満から

5千万円未満に大幅に引き上げるとともに、需用費、備品購入費などの物件費はすべて副市長決裁としました。

また、市政運営においては、『副市長の特命事項に関すること』を新たに設け、

第一にシルク事業・国道8号バイパス・区画整理、この三事業の総合調整に関すること、

第二に国・県への要望活動の強化に関する

こと、この二項目を副市長の特命事項として定め、推進してまいります。

副市長に決済権限を付与し、副市長が特命により関係部局を指揮監督することや政策判断

を行うなど、市長と副市長の役割を分担しています。

問 副市長としての今後の抱負は何か。

答 副市長制度に変わり、一部の権限が移譲されたことで、その責任が明確にされました。

政策立案マネジメントにおいては、市長が掲げる政策の実現に向けて、組織を統制

し、国や県への要望も含めて、総合的に推進する役割を果たしてまいります。また、米原市

は、部局別枠配分予算制度や包括人事制度を導入しています。部局で判断、執行し、迅速に対応する市役所体制をめざしていますが、そのための部局への指導、調整役として力を入れていきます。

ファミリーサポート事業の取り組みは

問 ファミリーサポートセンター事業とは。

答 仕事と子育ての両立支援を目的に、地域において乳幼児や小学生などの育児に対する援助活動について、援助を受けた方と援助するサポーター相互間の連絡調整を行うものです。支援内容は、急な残業、保育所の保育終了後、放課後児童クラブの終了後に一時的にサポーターの自宅において子供を預かることや、保育施設や学校等への送迎などを行うものです。

問 この事業を本市に導入すればどんな課題や問題があるか。

答 利点としては、子育て支援メニューが増えるとともに子育て家庭と地域の支援者との絆ができ、世代間を越えたかかわりがもてるものと考えます。しか

し、利用者数の見込みが少ないことや、コーディネーターや支援内容に応えるサポーターの確保が課題となります。

問 近江地域においては、東西の保育所、幼稚園ともに定員の収容や施設の老朽化の問題があるが、抜本的な解決策をファミリーサポートセンター等の併設とあわせて考えられないか。

答 現在、米原市幼保一元化推進プランを作成中であり、地域の特性や事情を踏まえ地域ごとの施設整備計画を策定し、順次推進していきたいと思っています。基本的には近江地域から整備方針を固めて行きたいと思

います。

米原駅周辺整備の 今後の事業計画は

大澤 勉 議員

予算の増額変更に対する見解は

問 駅周辺事業は、重ねて事業計画や予算規模が変更されている。

答 この事態の中には、事業前の調査、予算積算に問題があつたと指摘されても否めない事例もあり、この状況に対しどのような見解を持っているか。

問 3事業のうちで、米原南工業団地造成事業、駅東西自由通路・駅舎橋上化整備事業については、債務負担行為の範囲内で事業を推進しており変更はありません。

答 駅東部土地区画整理事業は、平成13年4月に当初事業費80億4千万円でスタートしましたが、不測の土質状況や、関係者、関係

施しています。
今後の計画変更は

問 各事業における計画および予算規模の変更予測はどうか。

答 米原南工業団地造成事業、駅東西自由通路・駅舎橋上化整備事業は、事業費に影響する計画変更はありません。

問 駅東部土地区画整理事業は、事業完了時の出来高精算による計画変更があるかと考えますが、事業費の増大につながるような計画変更はないと予測しています。

答 この増額事業費の約7割が国県補助金で残りは市債ですが、交付税措置により実質的負担は約1億8千万円の範囲にとどめています。

問 市の考えとして、事業前の計画や積算を必要かつ最小の範囲で行うことは、計画の適正な修正や円滑な事業推進が図れ、早期の事業効果につながると思っています。また、事業期間内での工事完成により早期に投資効果が出るよう事業を実

施しています。
プロポーザルによる米原駅周辺のまちづくりを進めるためにも、予定期間内に完了することが重要だと考えています。

「森と湖の小径事業」の投資規模は

問 自由通路にはヒロ・ヤマガタ氏のプロデュースによる「森と湖の小径事業」として壁画を造る計画が提案されている。

答 その財源は、ヤマガタ氏や「ふるさと納税」による寄付に求めるとされているが、どれ程の財源を必要とし、その確保は可能か。また、維持管理など保管に対する課題はないのか。

問 ヒロ・ヤマガタ氏からの寄付は、通常の莫大なデザイン料と本人の制作手間ですが、制作アシスタントの人工費、材料費、設置費用などは実費弁償が必要であり、ヤマガタ氏に試算を依頼し、その後の精査と協議を行な

つています。

この事業は「ふるさと納税」などの寄付による財源の確保に努め、「まちづくり交付金」対象事業の採択を国と折衝しています。

また、維持管理については、アートへの不法行為や汚損防止のため透明のポリカーボネートにより防護を行います。壁画を造る計画が提案されている。

その財源は、ヤマガタ氏や「ふるさと納税」による寄付に求めるとされているが、どれ程の財源を必要とし、その確保は可能か。また、維持管理など保管に対する課題はないのか。

答 ヒロ・ヤマガタ氏からの寄付は、通常の莫大なデザイン料と本人の制作手間ですが、制作アシスタントの人工費、材料費、設置費用などは実費弁償が必要であり、ヤマガタ氏に試算を依頼し、その後の精査と協議を行な

与えます。

市や県東北部の玄関口としてのグレードを高め、市独自のイメージアップ事業として注目され、市の目玉として、観光客やビジネス客の発着拠点になると考えています。また、乗りつぎ駅からの脱皮や観光振興に結びつけるための仕掛けとなり、広域から集客が期待できるものと確信しています。さらに、新たな芸術空間として、質の高い文化意識や美意識の高揚につながるなど、米原市民であることに誇りを持つていただくことにもつながり、市民理解を得られるものと考えています。

その他、「19年度決算における監査委員の指摘意見について」と「春照小学校隣接の『教育の森』活用と維持管理について」の2項目について質問を致しました。紙面の都合と原稿を作成した質問者の勝手で、市民の皆さんが関心の高い質疑応答を抜粋させて頂きました。

問 商業スペース、自転車乗入れ不能など課題もあり、駅舎や自由通路の壁面は画廊のように市民が止まって鑑賞できる環境ではない。そうした点も含め、市民理解を現実に得られている事業と理解しているのか。

ふれあい移動動物園(8月6日)
蓮原農村公園にて



市平和祈念式典(8月2日)
米原公民館にて



議会の動き

7月

- 2日 議会広報対策特別委員会
- 9日 議会運営委員会
- 16日 議員全員協議会・平成20年第2回臨時議会
- 25日 議会だより第13号発行
- 30日・31日 総務常任委員会行政視察

8月

- 11日 会派代表者会議
- 19日・20日 教育民生常任委員会行政視察
- 22日 議会運営委員会
- 25日 議員全員協議会・監査報告
- 28日 議会運営委員会

9月

- 2日 議員全員協議会
- 第3回定例会(初日)本会議
- 議会広報対策特別委員会

10月

- 3日 議会広報対策特別委員会

- 4日 定例会(第2日)本会議(一般質問)
- 5日 定例会(第3日)本会議(一般質問)
- 9日 決算特別委員会
- 10日 環境事業対策特別委員会
- 11日 決算特別委員会
- 17日 総務常任委員会
- 18日 環境事業対策特別委員会
- 19日 教育民生常任委員会
- 22日 産業建設常任委員会
- 24日 環境事業対策特別委員会
- 25日 議会広報対策特別委員会
- 25日 議会運営委員会・議員全員協議会
- 30日 定例会(最終日)本会議(表決等)
- 米原駅周辺都市整備特別委員会

次回の議会の予定

- ◎平成20年第4回定例会
12月4日~12月19日
- ・本会議【初日】総括質疑等
12月4日
- ・本会議【第2日】一般質問
12月8日
- ・本会議【第3日】一般質問
12月9日
- ・各常任委員会
12月11日~15日
- ・本会議【最終日】表決等
12月19日

※現在の予定であり、変更になる場合があります。

- | | | | | | | | |
|------|------|------|-----|------|-----|------|-------|
| 委員 | 委員 | 委員 | 委員 | 委員 | 委員 | 副委員長 | 委員長 |
| 宮川忠雄 | 竹中榊夫 | 松宮信幸 | 富田茂 | 丸本義信 | 丸本猛 | 前川明 | 北村喜代隆 |

議会広報対策特別委員会

秋の収穫もほぼ終わり、畦には彼岸花が真っ赤に咲き乱れています。
農家のみなさんは、獣害に苦しみ、燃油や肥料の高騰に苦しみ、安い米価に、これからの農業に希望を見いだせずにいます。
一方、輸入米からは、汚染米・事故米が食料として出回り、消費者の不安を募らせています。
「安全な食料は、日本の大地から」と、食料輸入を見直し、食料自給率の向上と、飢餓に苦しむ諸外国のことも、救いの手を届けたいものです。
(富田 茂)

編集後記

ひょうたんや

お料理・仕出し
懐石料理・お寿司・お弁当

《手打ちうどん・ワインの教室を始めました》

米原市春照1127 TEL0749-58-0023

Berceau

レストラン
ベルソー

フランス料理
和洋フレンチ・オードブル・洋菓子

http://www.biwa.ne.jp/~berceau/

御葬儀一式 年中無休・24時間
(病院まで、何時でも、お迎えに参ります。)

湖北葬祭(有) 醒井コラーワ

醒井駅前 ☎ (0749) 54-3131 ☎ (0120) 54-3031

【掲載広告募集】
米原市議会では、財政確保の一環として、「議会だよりまいばら」に広告掲載することとしております。広告掲載を希望される方は、米原市議会事務局 (TEL 55-8111) までお問い合わせください。